

2024年3月13日

こども家庭審議会 第3回成育医療等分科会への意見書

NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会

理事 藤井智佳子

代理出席：理事 松田妙子

昨年末に決定されたこども大綱で示される大きな方針をもとに、全ての子どもが権利を保障されながら幸せに暮らし、健やかに成長できるよう、この分野においても地域と連携し社会全体で後押しする必要があります。以下意見を提出いたします。

1. 産後ケア事業の充実と周知徹底について

当事者にとって産後ケアは、リスクが想定される家庭の利用との認識が高く、利用のハードルが高い支援となっています。今後誰でも利用できる「ユニバーサルな支援」になるために質量ともに充実させ、周知徹底をお願いしたいと思います。

2. 妊娠期からの切れ目のない支援の拡充について

現在全国 8000 か所以上に設置される「地域子育て支援拠点」は、産前から利用でき、子育て家庭の生活に寄り添うなど、多様な取組を行っています。地域の身近な相談の場である「地域子育て支援拠点事業」と産後ケア事業の連携は、不可欠と考えます。産後ケア事業から地域の子育て支援につなぐなどのプッシュ型支援により、切れ目のない支援の仕組みづくりを求めます。

3. 産前産後ヘルパー事業等の拡充について

産後ケア事業に加えて、現在いくつかの自治体で実施している、地域人材を活用した「産前産後ヘルパー事業等」のサービスが予防的に果たしてきた役割は大きいと考えます。どこに住んでも安心して産後が迎えられ、地域との出会いにもつながる「産前産後ヘルパー事業等」も国庫補助事業として検討いただけるよう要望します。

以 上